

松井証券株式会社

(東京証券取引所第1部:8628)

2002年3月期中間期 決算報告資料

2001年11月2日



目次

セクション1	決算(連結)の概要	2
セクション2	業界順位・シェア	14
セクション3	今後の戦略	20
セクション4	各種データ	38

決算(連結)の概要

セクション 1

2002年3月期中間期決算(連結)の概要

Part 1

2002年3月期中間期の業績(連結)

営業収益は61億円、経常利益は20億円、当期利益は9億円

～営業収益は62%、経常利益は36%、当期利益は76%増加(前年同期比)～

(単位:百万円)

	2001年3月期 (中間期)	2002年3月期 (中間期)	前年同期比 (増減率)
営業収益	3,758	6,094	62.2%
受入手数料	3,214	4,875	51.7%
金融収益	498	1,201	141.0%
金融費用	232	603	160.4%
純営業収益	3,526	5,490	55.7%
販管費	2,043	3,028	48.2%
営業利益	1,484	2,463	66.0%
経常利益	1,493	2,024	35.5%
当期利益	520	912	75.5%

純営業収益の内訳（中間期）

受入手数料は49億円、金融収支は6億円で前年同期比124%（2.2倍）増加

～純営業収益に占める金融収支の比率は、7.6%（前期）から10.9%（今期）へ上昇～

（単位：百万円）

	2001年3月期 （中間期）	2002年3月期 （中間期）	前年同期比 （増減率）
受入手数料	3,214	4,875	51.7%
委託手数料	3,098	4,584	47.9%
募集・売出の取扱手数料	4	146	3966.7%
その他	112	145	29.6%
金融収益（①）	498	1,201	141.0%
売買等損益	46	18	-60.6%
営業収益合計	3,758	6,094	62.2%
金融費用（②）	232	603	160.4%
純営業収益	3,526	5,490	55.7%
金融収支（①－②）	267	598	124.1%

販管費の内訳（中間期）

システムの増強に伴い、「不動産関係費」「減価償却費」が増加

～人件費・広告宣伝費は、ともに約30%の増加にとどまる～

（単位：百万円）

	2001年3月期 （中間期）	2002年3月期 （中間期）	前年同期比 （増減率）
取引関係費	679	972	43.1%
広告宣伝費	262	342	30.3%
人件費	697	910	30.6%
不動産関係費	216	396	83.8%
事務費	243	356	46.4%
減価償却費	139	322	132.7%
租税公課	13	22	63.8%
その他	56	48	-13.5%
販管費合計	2,043	3,028	48.2%

2002年3月期第2四半期決算(連結)の概要

Part 2

2002年3月期第2四半期の業績(連結)

営業収益は32億円、当期利益は3億円

～上場関連費用4.4億円(営業外費用)、システム除却損1.2億円(特別損失)を計上～

(単位:百万円)

	2002年3月期 (第1四半期)	2002年3月期 (第2四半期)	前四半期比 (増減率)
営業収益	2,918	3,175	8.8%
受入手数料	2,427	2,448	0.9%
金融収益	480	722	50.5%
金融費用	191	412	116.0%
純営業収益	2,728	2,763	1.3%
販管費	1,503	1,524	1.4%
営業利益	1,224	1,239	1.2%
経常利益	1,233	791	-35.9%
当期利益	601	312	-48.1%

純営業収益の内訳 (第2四半期)

受入手数料は24億円で横ばい、金融収支は3億円で微増

～募集・売出の取扱手数料として、上場時の松井証券株式の委託販売手数料1.4億円を計上～

(単位:百万円)

	2002年3月期 (第1四半期)	2002年3月期 (第2四半期)	前四半期比 (増減率)
受入手数料	2,427	2,448	0.9%
委託手数料	2,374	2,210	-6.9%
募集・売出の取扱手数料	1	145	N/A
その他	52	93	79.0%
金融収益(①)	480	722	50.5%
売買等損益	12	6	-55.1%
営業収益合計	2,918	3,175	8.8%
金融費用(②)	191	412	116.0%
純営業収益	2,728	2,763	1.3%
金融収支(①-②)	289	309	7.2%

販管費の内訳（第2四半期）

販管費は横ばい

～広告宣伝費と減価償却費以外では、第1四半期と第2四半期で目立った変動はない～

（単位：百万円）

	2002年3月期 （第1四半期）	2002年3月期 （第2四半期）	前四半期比 （増減率）
取引関係費	487	485	-0.3%
広告宣伝費	202	139	-31.2%
人件費	477	433	-9.3%
不動産関係費	194	202	4.2%
事務費	173	184	6.2%
減価償却費	138	184	32.9%
租税公課	11	11	8.3%
その他	23	25	5.8%
販管費合計	1,503	1,524	1.4%

マーケットの状況

Part 3

東証の個人売買代金の状況

個人投資家の流動性は低下の一途

【中間決算期間のマーケット状況】

(単位:兆円)

	1 東証個人委託 売買代金シェア	2 東証個人委託売買代金		3 松井証券委託売買代金	
		金額	増減率	金額	増減率
2001年3月期中間期 (2000年4月～9月)	15%	32.2	-28%	1.4	85%
2002年3月期中間期 (2001年4月～9月)	13%	23.3		2.7	

出典: 東証統計資料「投資部門別売買動向」、松井証券資料より算出

注1: 東証個人シェアは、東証の総売買代金に占める個人委託売買代金の比率

注2: 東証統計資料における東証個人委託売買代金は資本金30億円以上の東証正会員が対象

注3: 松井証券委託売買代金は全市場の売買代金の合計額

オンライン証券4社の状況

オンライン証券4社と東証個人委託売買代金との比較

【2001年4月～9月の売買代金の比較】

(単位:十億円)

	株式委託売買代金	株式委託手数料	手数料率 ³
松井証券	2,657	4.2	0.16%
DLJ	1,706	2.3	0.14%
イトレード ¹	1,473	N/A	N/A
マネックス	718	1.5	0.20%
4社合計(①)	6,554	—	—
東証個人委託(②) ²	23,290	—	—
指数比較(①/②)	28%	—	—

出典: 東証統計資料「投資部門別売買動向」、各社決算発表資料より算出

注1: イトレードの株式委託売買代金は決算発表資料に基づく推定値

注2: 東証統計資料における東証個人委託売買代金は資本金30億円以上の東証正会員が対象
オンライン証券の委託売買代金は全市場の売買代金の合計額

注3: 手数料率 = 株式委託売買手数料 / 株式委託売買代金(2002年3月期中間期)

業界順位・シェア

セクション 2

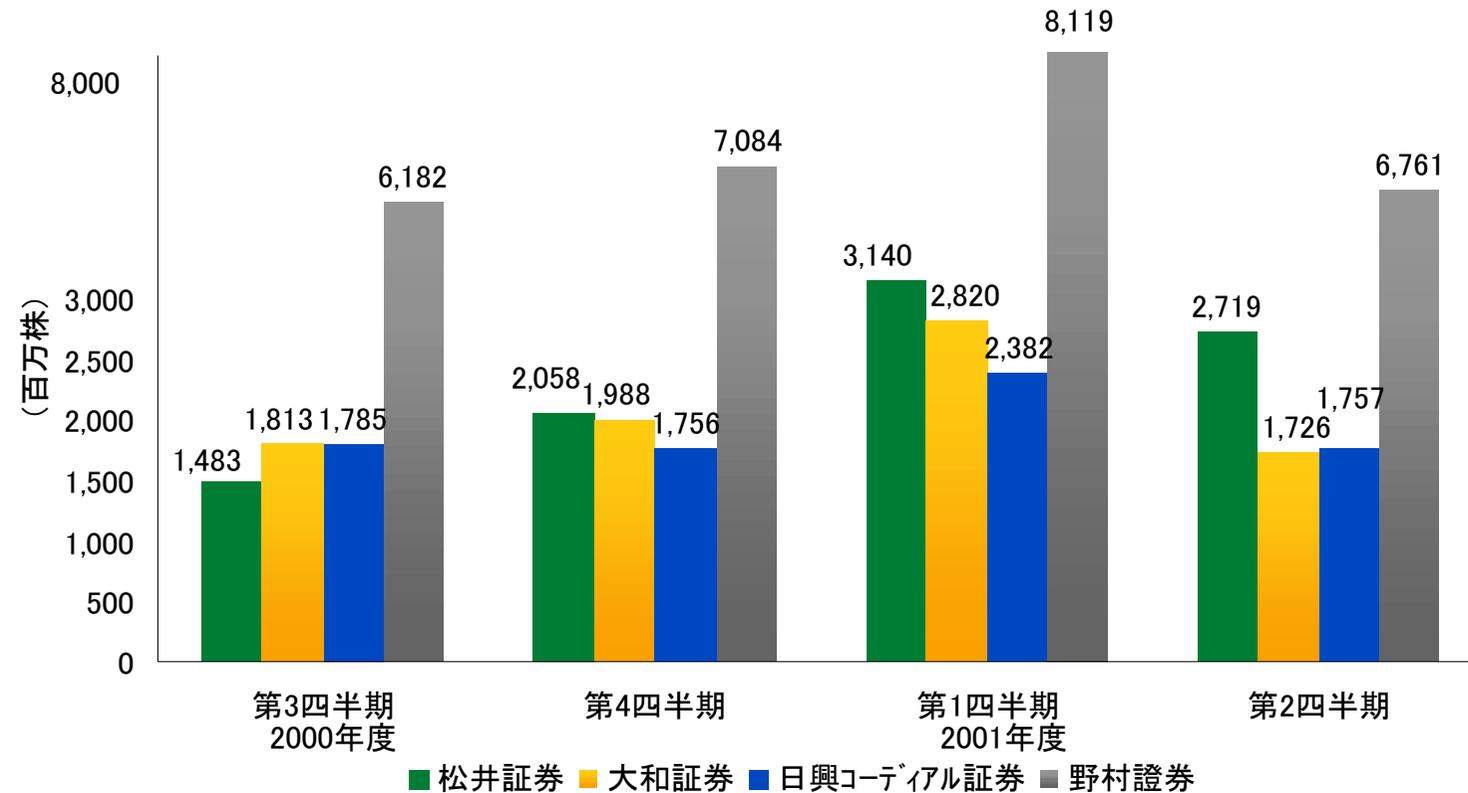
新・四大リテール証券の比較 I (売買高)

個人投資家向け株式委託売買高では大和・日興コーディアルを凌駕

～2002年3月期第2四半期では、大和・日興コーディアルの約1.5倍の売買高～

株式委託売買高(四半期)

野村証券はリテールと機関投資家分を含む



出典: 松井証券、各社決算発表資料から算出
 注: 大和証券と日興コーディアル証券は主に個人投資家向け営業を中心としている証券会社
 大和証券、日興コーディアル証券と野村証券は主に個人投資家向けに株式以外に債券や投資信託の販売も行う
 野村証券の株式委託売買高は機関投資家分を含む

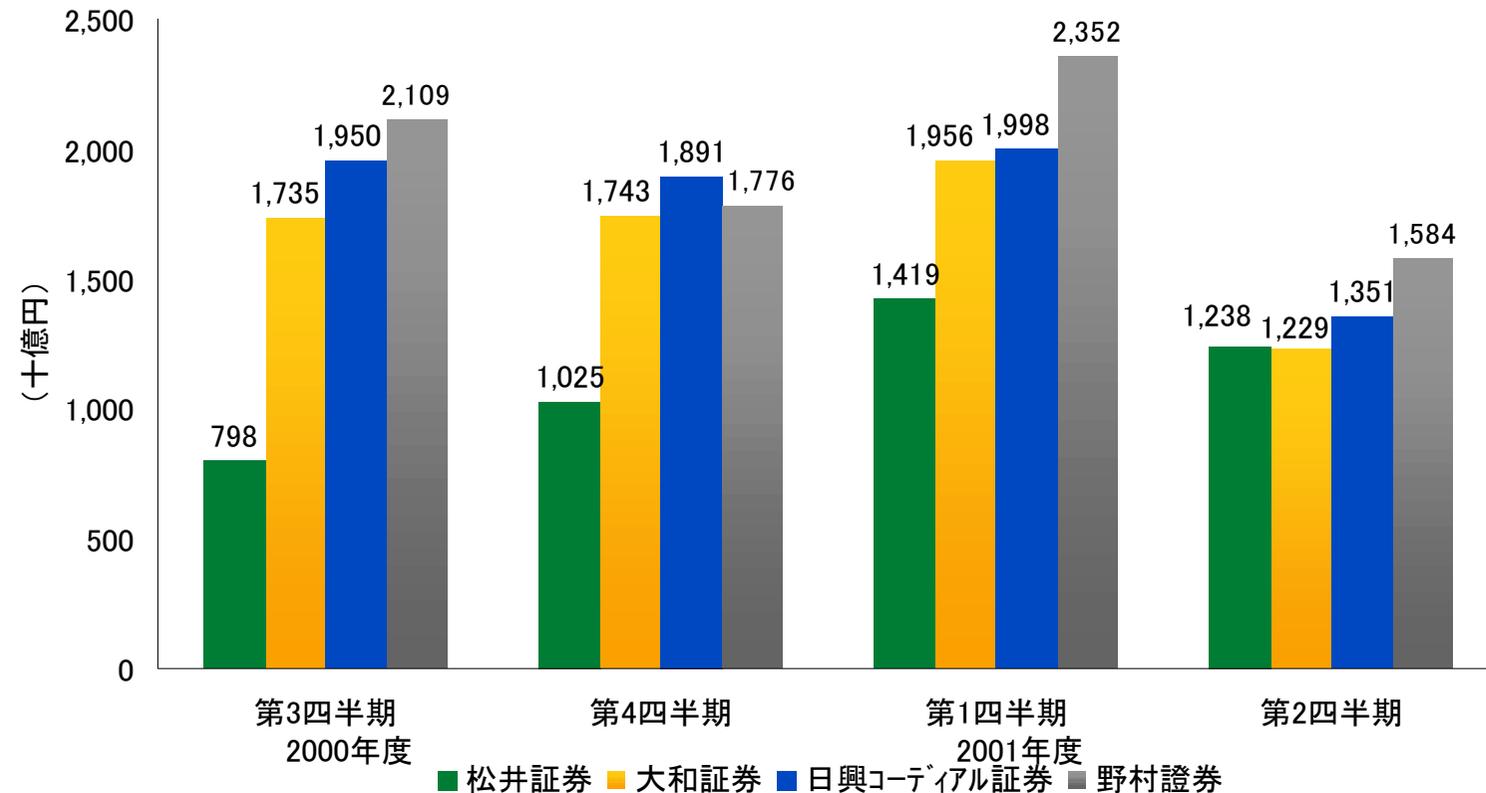
新・四大リテール証券の比較Ⅱ（売買代金）

個人投資家向け株式委託売買代金でも大和を凌駕

～2002年3月期第2四半期には、売買代金でも大和を超え、日興コーディアルに肉薄～

株式委託売買代金（四半期）

野村証券の数値は決算説明資料に基づく推計値

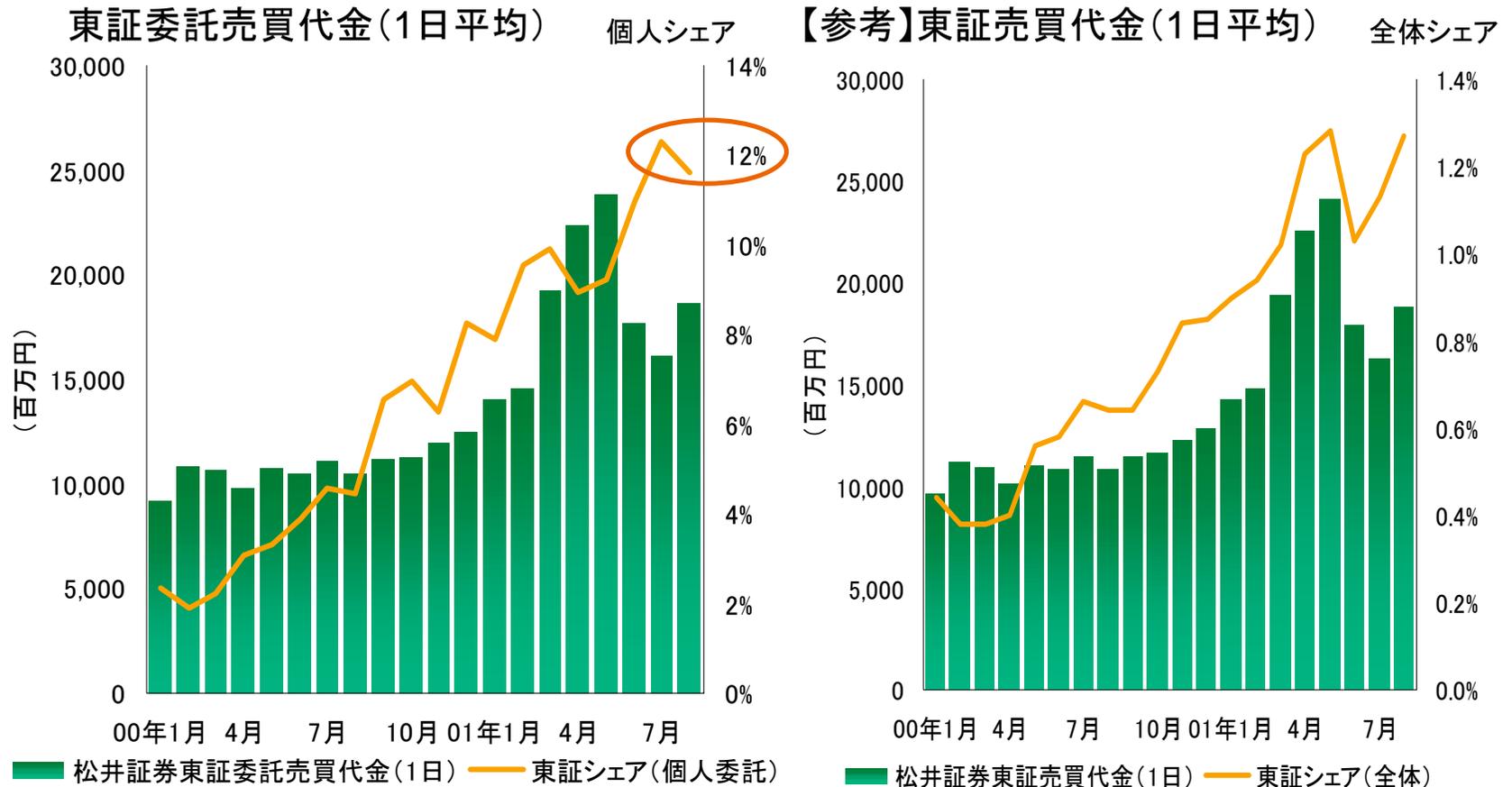


出典： 松井証券、各社決算発表資料から算出
 注： 大和証券と日興コーディアル証券は主に個人投資家向け営業を中心としている証券会社
 大和証券、日興コーディアル証券と野村証券は主に個人投資家向けに株式以外に債券や投資信託の販売も行う
 野村証券は決算説明資料に基づいて算出した推計値であり、会社公表等による正確な数値でない点に留意する必要がある

東証個人委託売買代金シェア(推計)

松井証券の東証個人委託売買代金シェア(8月)は約12%(推計)

～東証における個人投資家の売買代金の約1割は松井証券経由と推計～



出典: 東証統計資料「投資部門別売買動向」、松井証券資料より算出

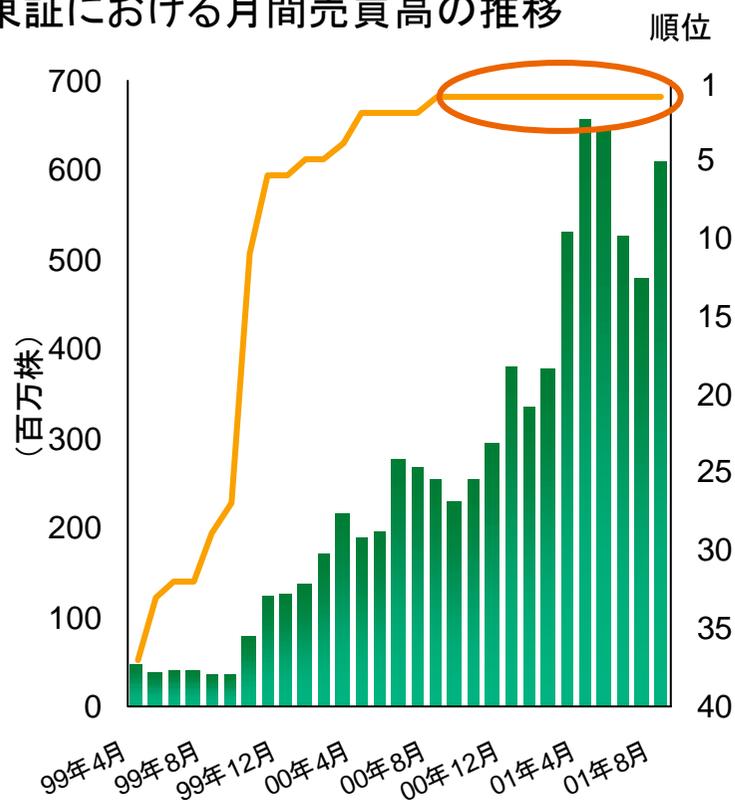
注1: 東証統計資料における個人委託売買代金は資本金30億円以上の東証正会員が対象
(その他の証券会社の個人委託売買代金は含まないことから、あくまで「推計値」である)

信用取引実績

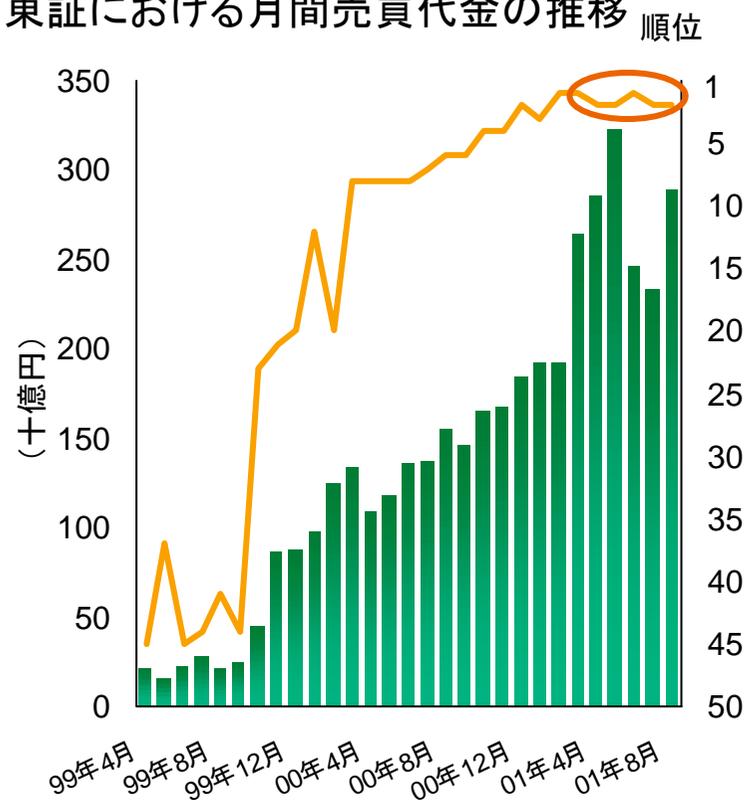
信用取引売買高及び売買代金は業界No.1の実績

～2001年4月から8月までの信用取引売買高および売買代金は松井証券がトップ～

東証における月間売買高の推移



東証における月間売買代金の推移



■ 売買高 ■ 東証順位

■ 売買金額 ■ 東証順位

出典: 松井証券, 東京証券取引所
注: 東証順位は東京証券取引所正会員中の順位

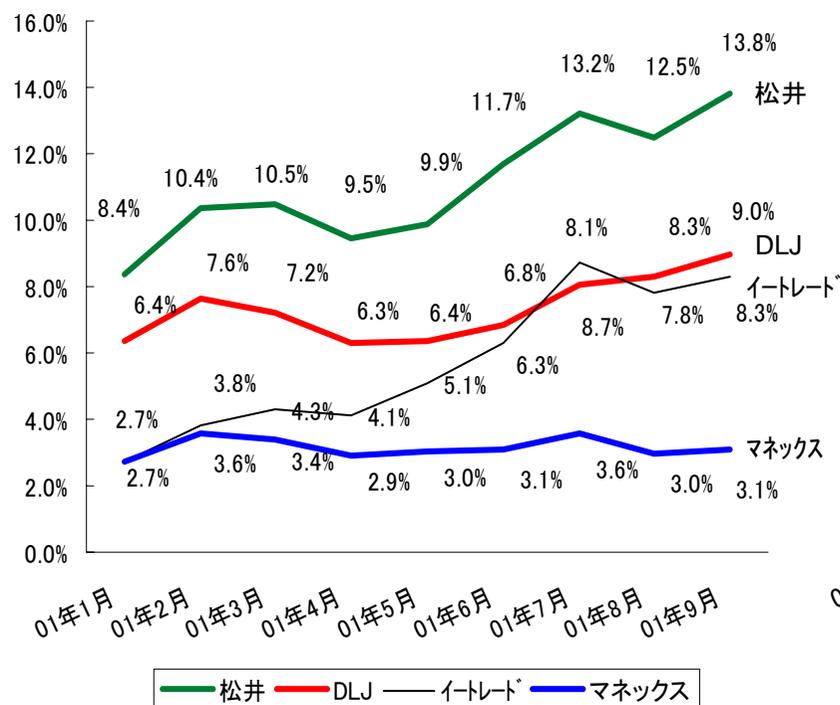
オンライン証券業界での位置づけ

オンライン証券4社内でのシェアは40%(推計)

～2002年3月期第2四半期の売買代金は、DLJ・イトレードの約1.6倍、マネックスの約4.1倍～

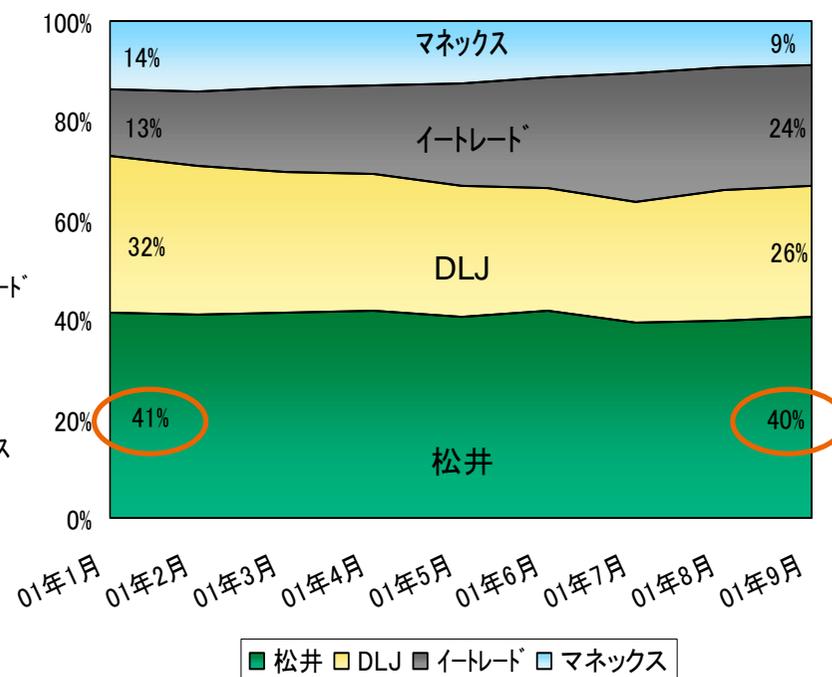
オンライン売買代金の指数比較

～東証個人委託売買代金¹を100%とした場合の指数～



オンライン証券4社内での相対シェア

～4社の合計売買代金を100%とした場合の指数～



出典: 松井証券、各社決算発表資料、各社ホームページ、東証統計資料「投資部門別売買動向」より算出

注1: 東証個人委託売買代金は資本金30億円以上の東証正会員が対象

今後の戦略

セクション 3

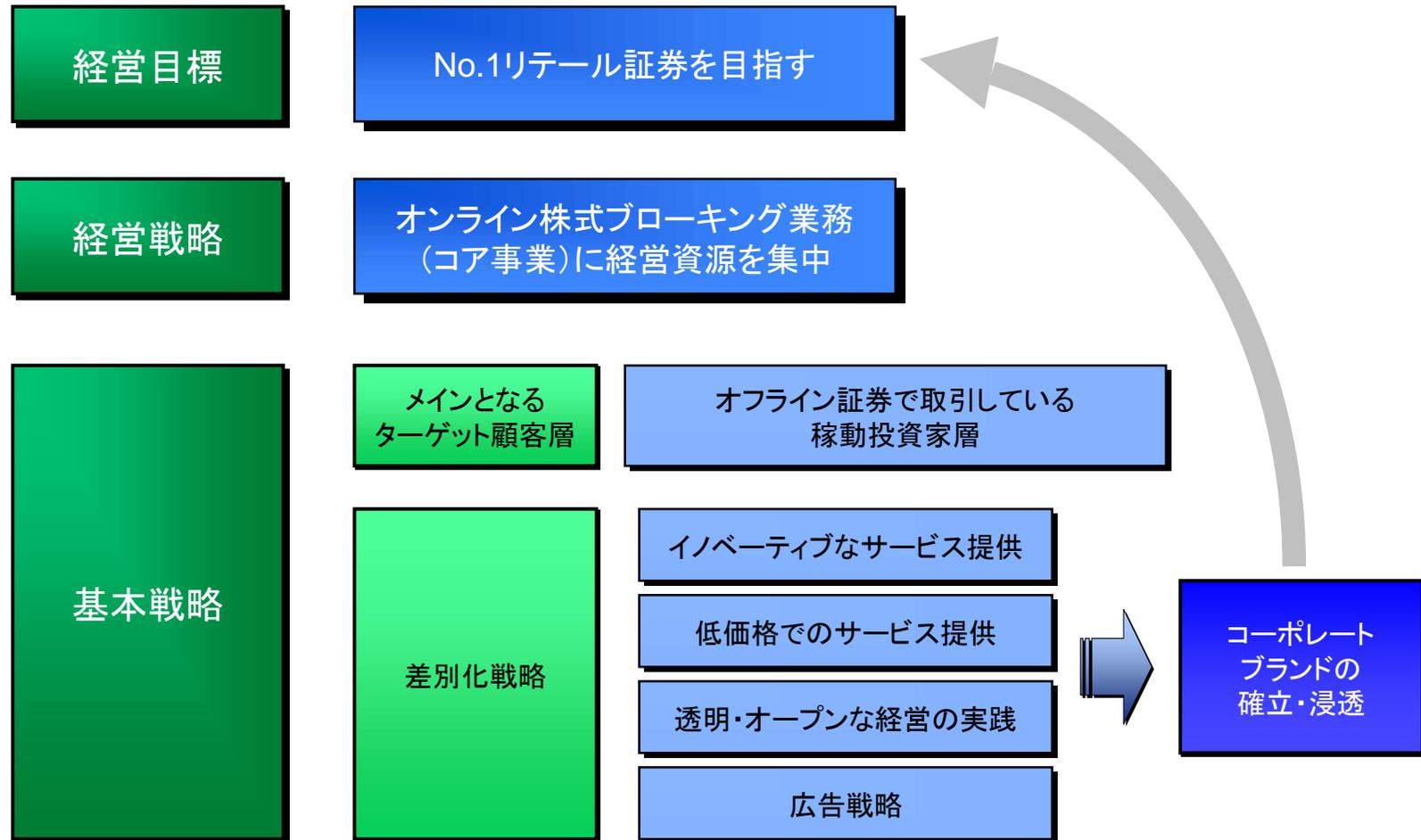
経営戦略

Part 1

経営目標と経営戦略

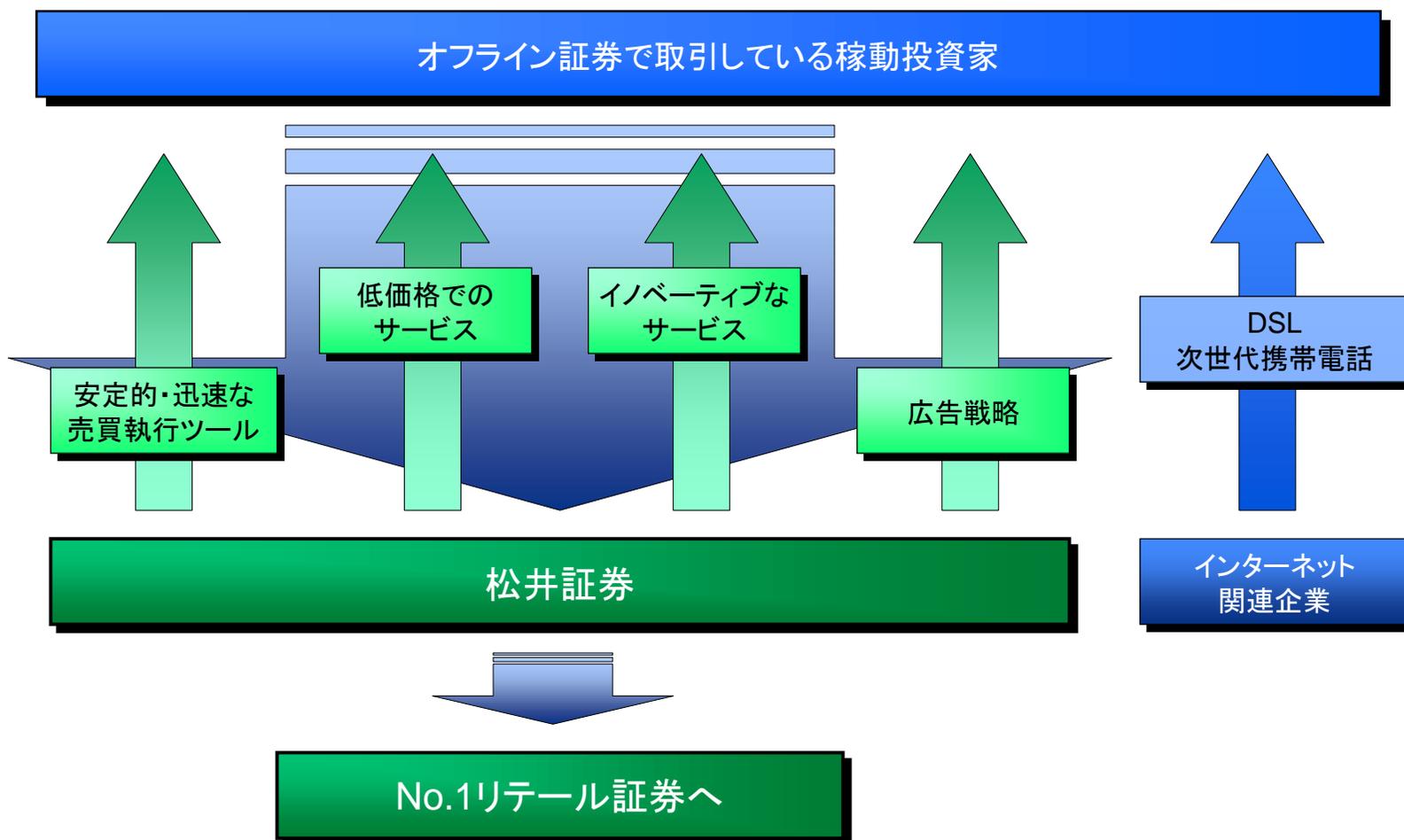
個人投資家向け株式委託売買代金トップ(No.1リテール証券)を目指す

～得意とする「オンラインでの株式ブローキング(売買委託)業務」に経営資源を集中～



基本戦略のイメージ

松井証券のターゲット顧客は「オフライン証券」で取引している稼働投資家
～「低価格戦略」と「イノベーティブ戦略」でターゲット顧客の獲得を図り、No.1リテール証券へ～



コア事業の成長性

オンライン株式ブローキング・ビジネスの成長余力は大きい

- ◆根拠1: オンライン稼動投資家数の増加 (稼動投資家の大半はオフライン(対面)証券で取引)
- ◆根拠2: オンライン稼動投資家の売買頻度の上昇

【オンライン株式ブローキングビジネスの成長方程式】

オンライン稼動投資家数の増加
(まだオフライン取引者が圧倒的に多い)

×

オンライン稼動投資家の
売買回転率の上昇

=

オンライン株式売買代金の増加



オンライン株式ブローキング・ビジネスの市場は、オフラインから移行する「投資家数」に「売買回転率(オンライン取引に移ると回転率は上昇する)」を乗じた割合で拡大する

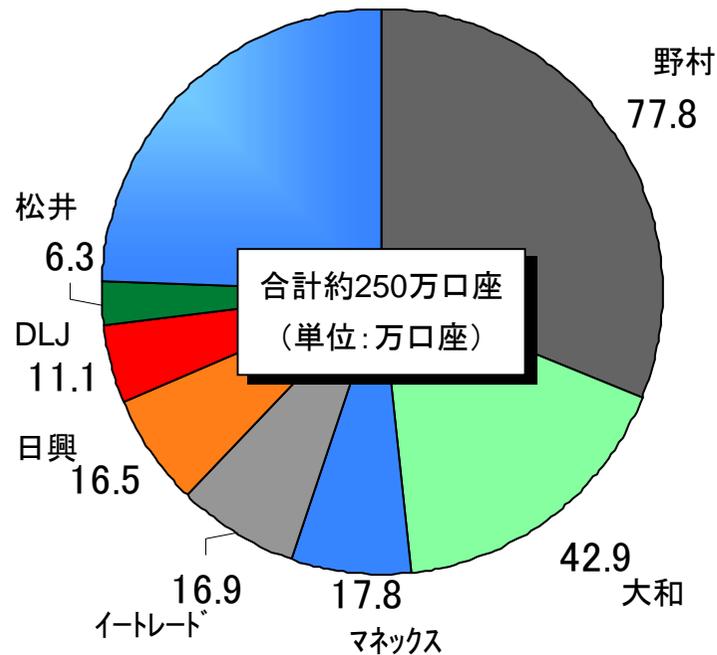
成長余力 I (稼働投資家数の増加)

オンラインの実稼働口座数は過少 (=稼働投資家は「オフライン証券」で取引)

～オンライン証券口座数のほとんどが重複口座・休眠口座で「実稼働口座」はまだ少ない～

- ◆根拠1: オンライン口座数は大手オフライン証券で寡占
- ◆根拠2: オンライン証券4社では「口座数」と「売買代金」の多寡は反比例

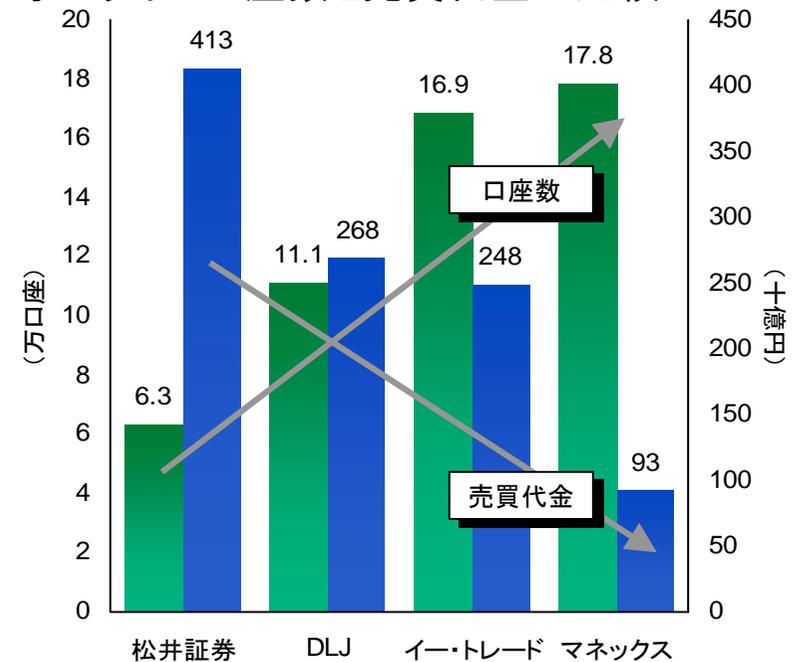
オンライン口座数(2001年9月末)



出典: ブルームバーグ



オンライン口座数と売買代金の比較



左棒: 口座数(2001年9月末)
右棒: 月間売買代金(2001年9月)

出典: 各社決算説明資料、ホームページより算出

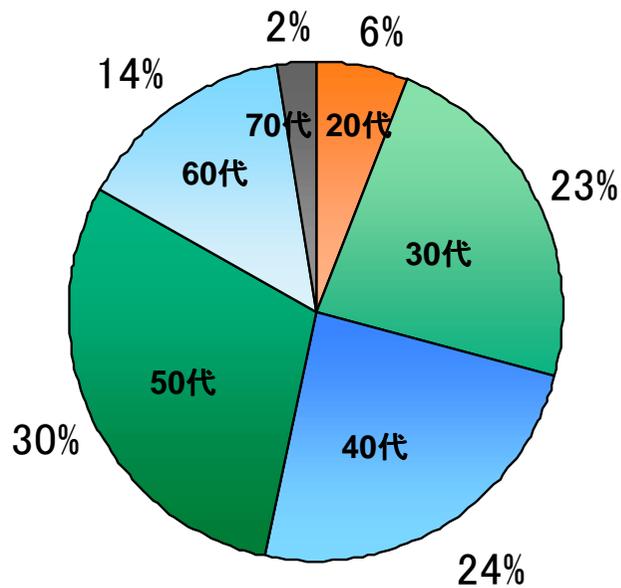
成長余力Ⅱ（稼動投資家数の増加）

特に日本の主要投資家層である中高年層の大半は「オフライン証券」で取引

～インターネットになじみの薄い中高年層のオンライン取引数は限定的～

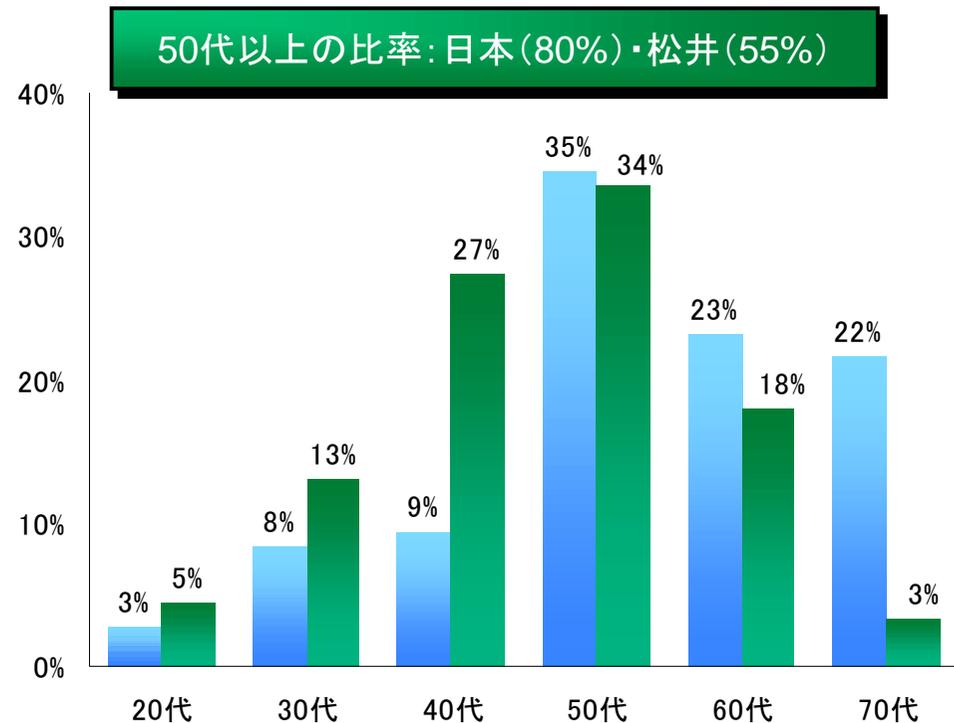
◆根拠：日本の年代別株式保有分布と松井証券顧客の年代別預かり資産分布状況は異なる

松井顧客の年代別口座数の分布



出典： 松井証券資料(平成13年8月)

日本の株式保有額・松井顧客の預かり資産の年代別分布比較



■ 日本の株式保有分布 ■ 松井顧客資産の分布

注：総務庁統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」(平成11年)「国勢調査報告」と財務広報中央委員会「家計と金融資産に関する世論調査」(平成12年)より算出

成長余力Ⅲ (稼動投資家数の増加)

インターネット環境の整備が「オンライン取引」への移行を後押し

～DSL、次世代携帯電話の普及等で、ますますユーザーフレンドリーとなるインターネット環境～

◆根拠: インターネット先進国の韓国では、総売買代金の約70%がオンライン取引(日本は6%)

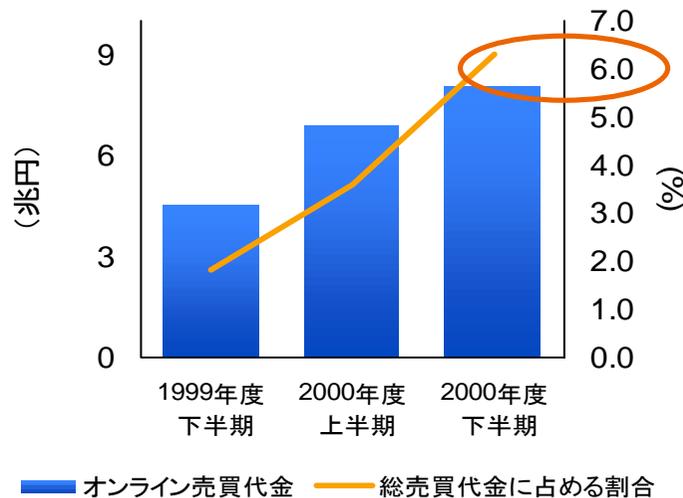
【日本】



【韓国】



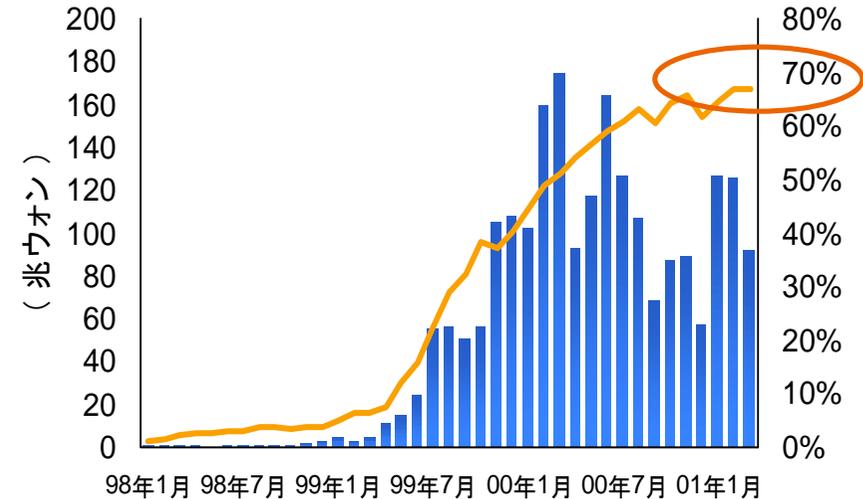
オンライン売買代金・オンライン取引シェアの推移



出典: 日本証券業協会



オンライン売買代金・オンライン取引シェアの推移



出典: 韓国証券業協会

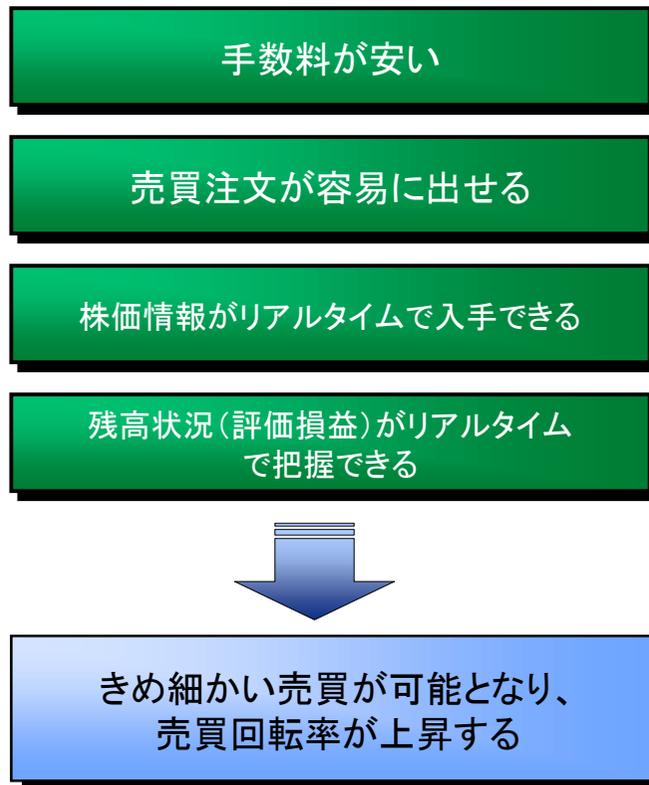
成長余力Ⅳ（売買回転率の上昇）

売買回転率の上昇

～オフライン取引からオンライン取引へ移行することで、個人投資家の売買回転率は上昇～

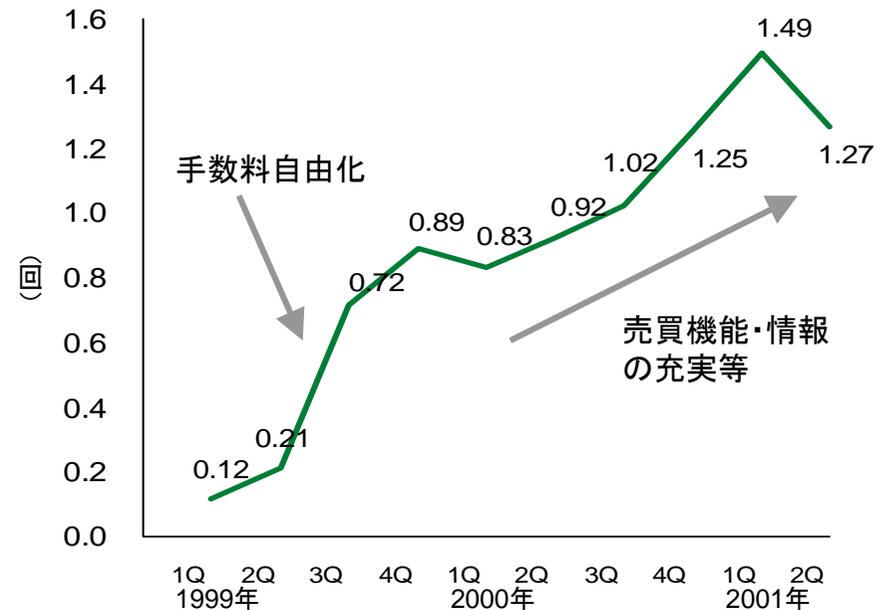
◆根拠：松井証券顧客の月間売買回転率は、自由化前の「0.2」から「1.0～1.4」へ上昇

【オンライン取引の特性】



【松井証券顧客の売買回転率の推移】

～手数料の低さ、情報ソフトの充実等により、
オンライン取引へ移行すると回転率は上昇～



注：売買回転率＝月間平均売買代金／全口座(*1)の四半期平均預り資産(*2)
(*1)全口座はネットストック口座とテレストック口座の合計
(*2)2001年度第2Qの預り資産から、当社役員およびその関係者の預り資産額を控除

低コスト・低価格戦略

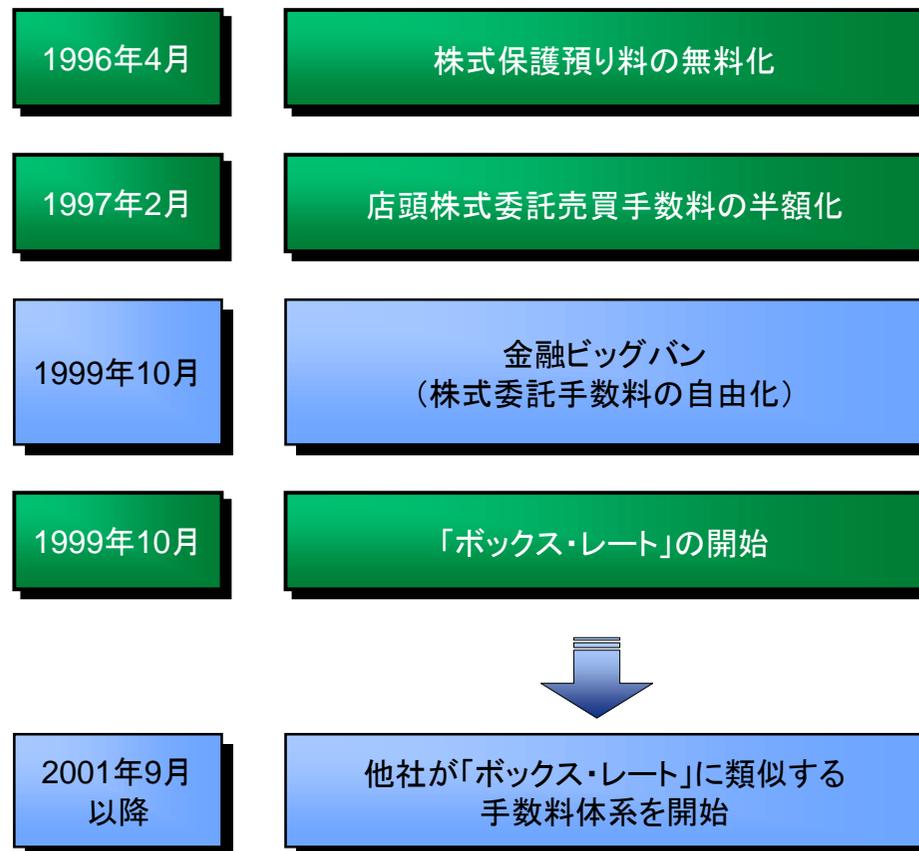
Part 2

プライスリーダーとしての松井証券

他社に先駆けての「ボックス・レート」(一日定額手数料制)の導入

～1996年の「株式保護預り料の無料化」以後、業界の「プライスリーダー」としてのブランド確立～

プライスリーダーとしての松井証券



「ボックス・レート」

1日の約定代金の合計	手数料
300万円まで	3,000円
600万円まで	6,000円
900万円まで	9,000円
1,200万円まで	12,000円
1,500万円まで	15,000円
⋮	⋮
⋮	⋮
⋮	⋮

注: 手数料は、現物取引、信用取引、
店頭株式現物取引及び店頭株式
信用取引を区別して課される

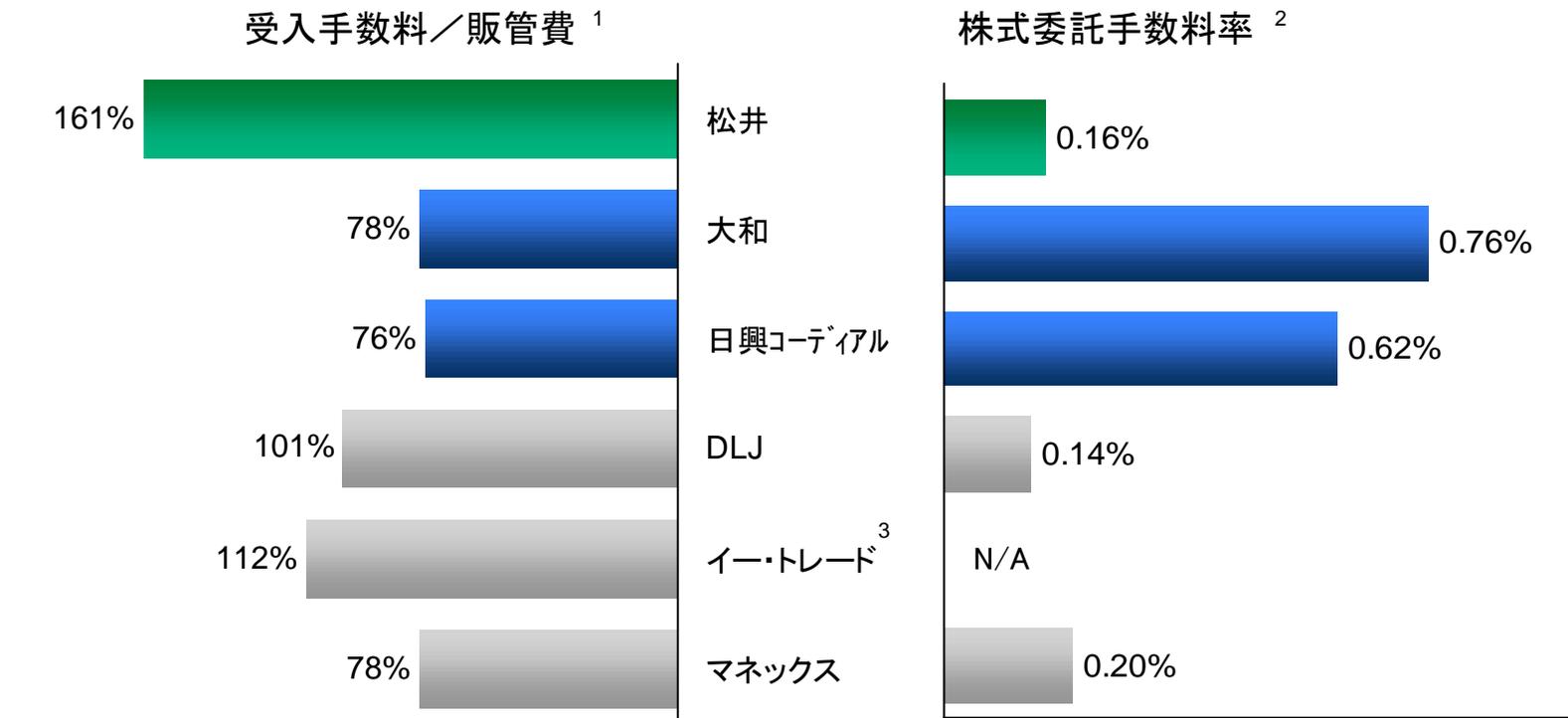
◆「ボックス・レート」は2000年日経優秀製品・サービス
賞において「優秀賞・日経金融新聞賞」を受賞

低コスト体制の確立

競争力のある手数料設定を可能にする低コスト体制の確立

～松井証券は受入手数料で販管費の約1.6倍をカバーするコスト構造～

～大手オンライン証券の受入手数料(投信販売手数料含む)は販管費の80%にとどまる～



出典: 各社決算発表資料より算出

注:1: 受入手数料は委託手数料、引受・売出手数料、募集・売出手数料や投信の取扱手数料などを含む

注:2: 株式委託手数料率 = 株式委託売買手数料 / 株式委託売買代金(2002年3月期中間期)

注:3: イー・トレードのみ連結ベース、その他は単体ベース(2002年3月期中間期)

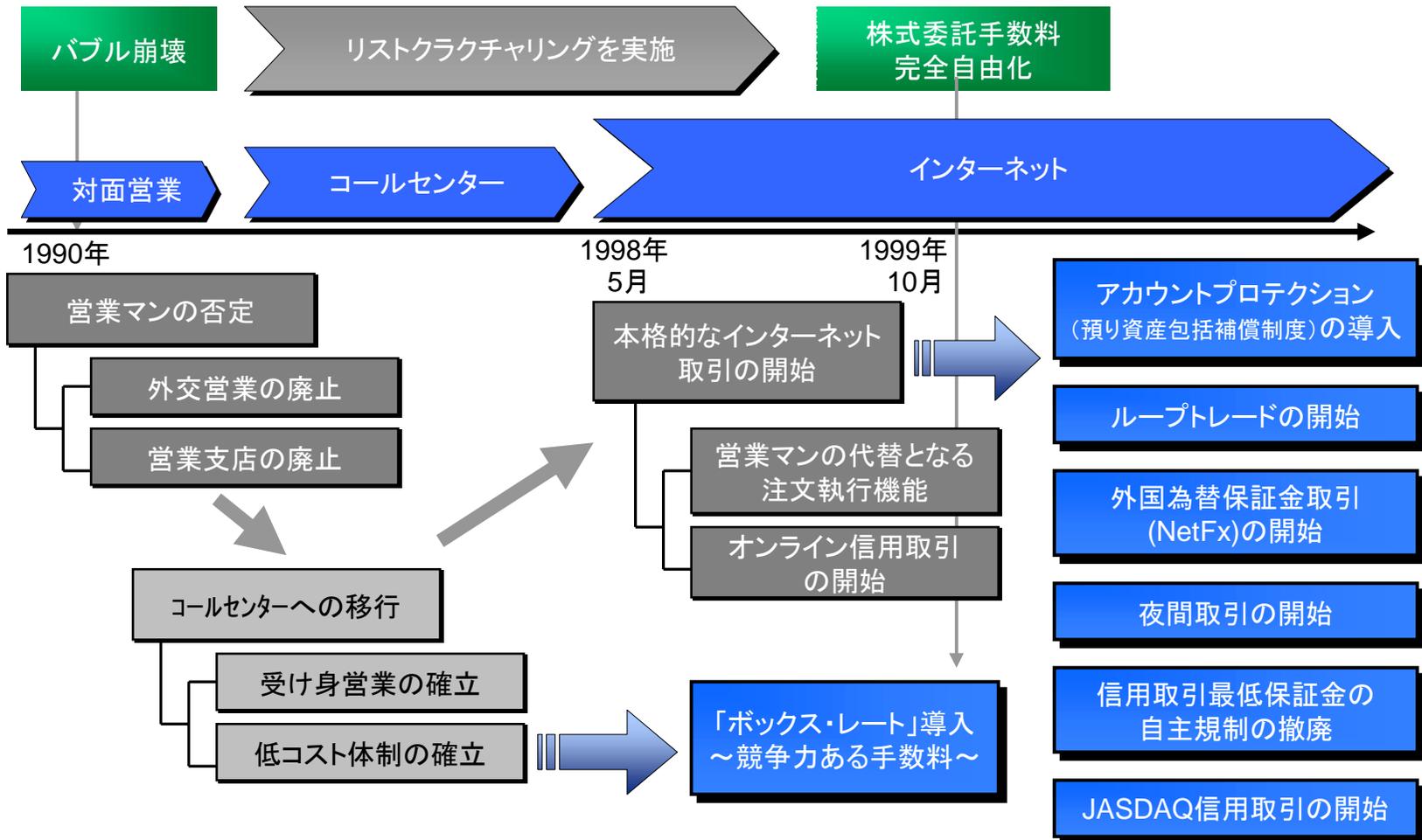
イノベーティブ戦略

Part 3

イノベーターとしての松井証券

他社に先駆けての本格的インターネット取引「ネットストック」の開始

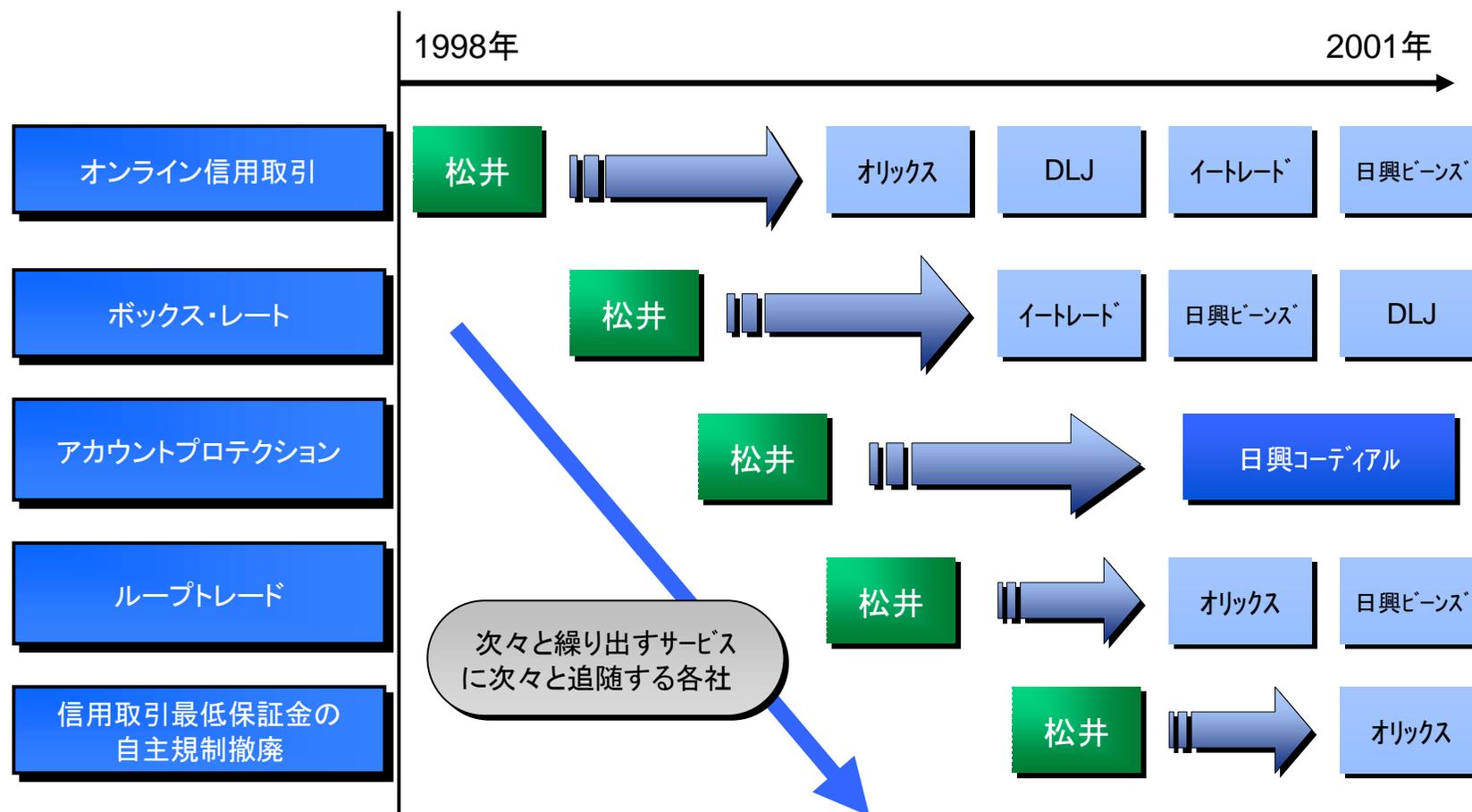
～松井証券は1990年のバブル崩壊から徹底的なリストラクチャリング(事業再構築)を実施～



オリジナルは松井証券

業界のスタンダードとなるサービスを次々に開発・提供

～松井証券オリジナルのサービスに各社は次々と追随＝「イノベーター」としてのブランド確立～



株主重視経営

セクション 4

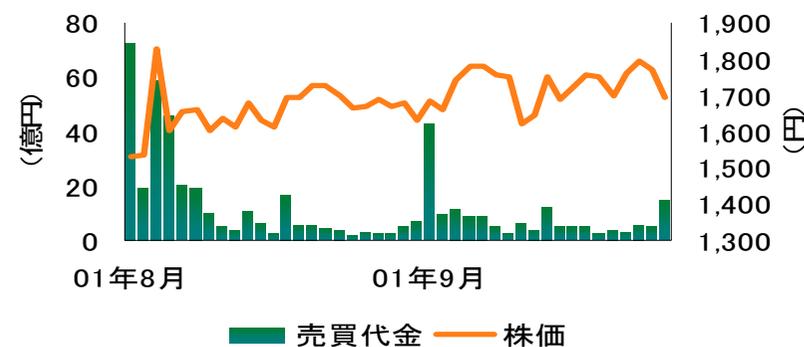
株式価値の推移

第2四半期末の時価総額は、期初(8月1日)より約20%(約237億円)増加

株式価値の考え方

- ◆ 株式価値の最大化こそが最大の株主還元
- ◆ 株式価値は利益の変数であり、「利益の上昇なくして株式価値の上昇はない」
- ◆ ゆえに利益の最大化に邁進する

松井証券株価推移

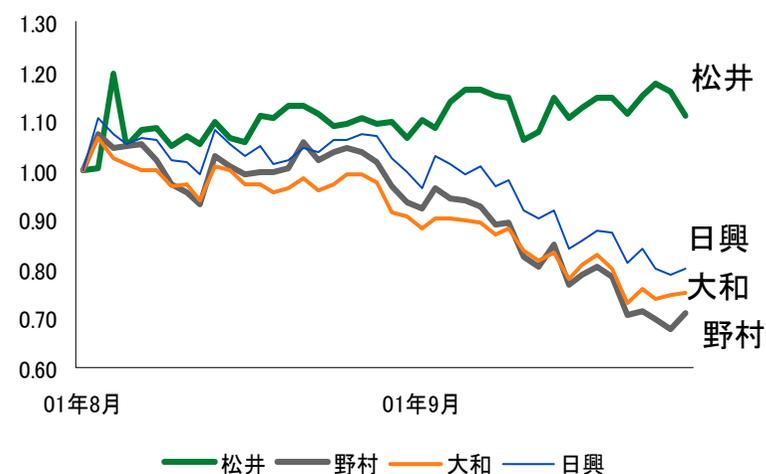


株式時価総額

	株価	時価総額
2001年8月1日	1,420 円	1,244 億円
2001年9月28日	1,690 円	1,481 億円
増加額	270 円	237 億円
増加率	19.1%	

注: 8月1日は始値、9月28日は終値

株価推移比較(各社の2001年8月1日終値を1.00とする)



株主還元策

配当性向15%、日経会社情報・会社四季報の進呈

配当政策

配当性向15%

◆当期利益(通期)の15%を配当として還元

株主優待

『日経会社情報』または『会社四季報』を進呈

◆対象株主:3月末、9月末時点の株主(1,000株以上)

◆優待方法:3月末の株主→夏号・秋号
9月末の株主→新春号・春号

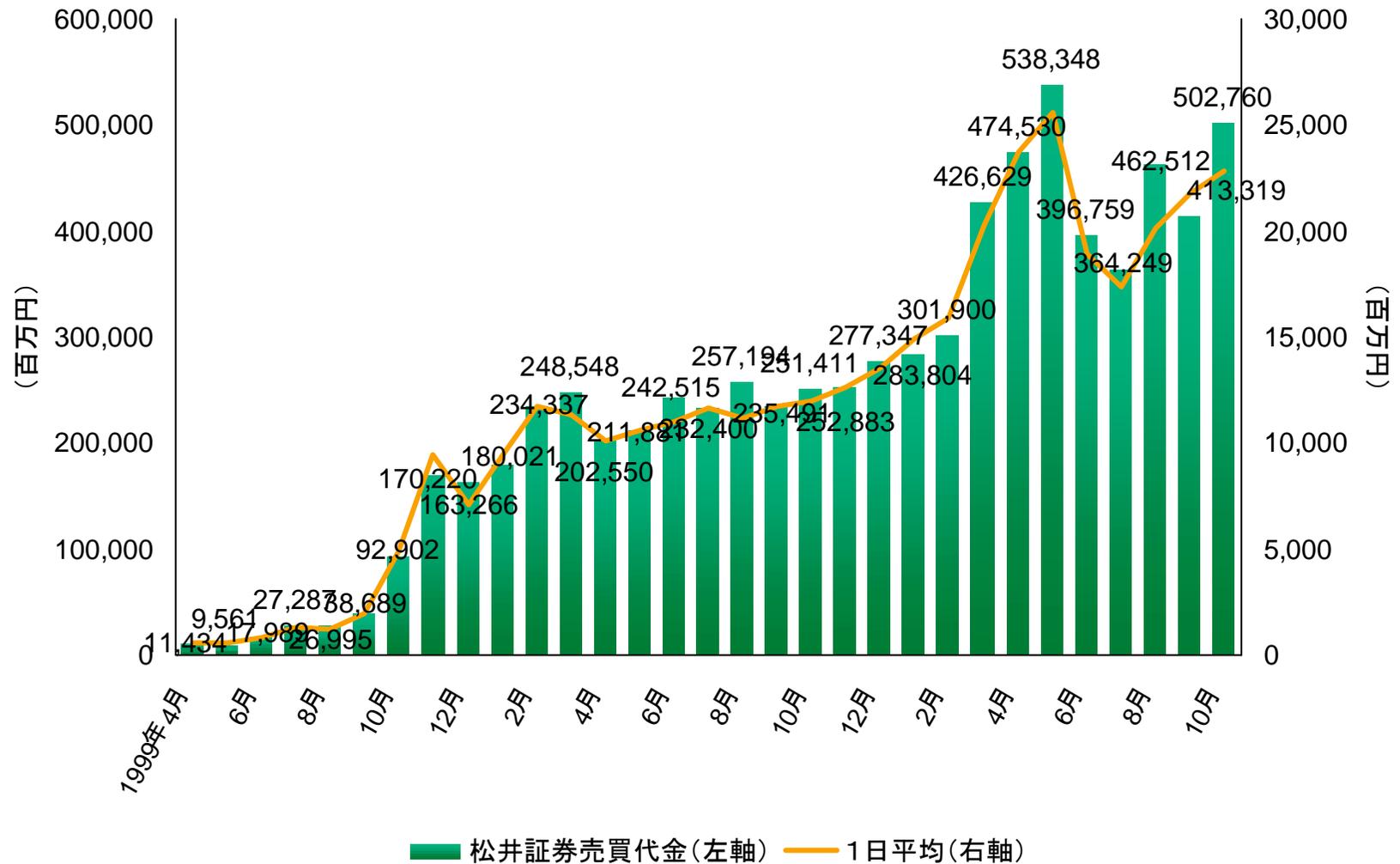
(注) 2002年3月末から開始

各種データ

セクション 4

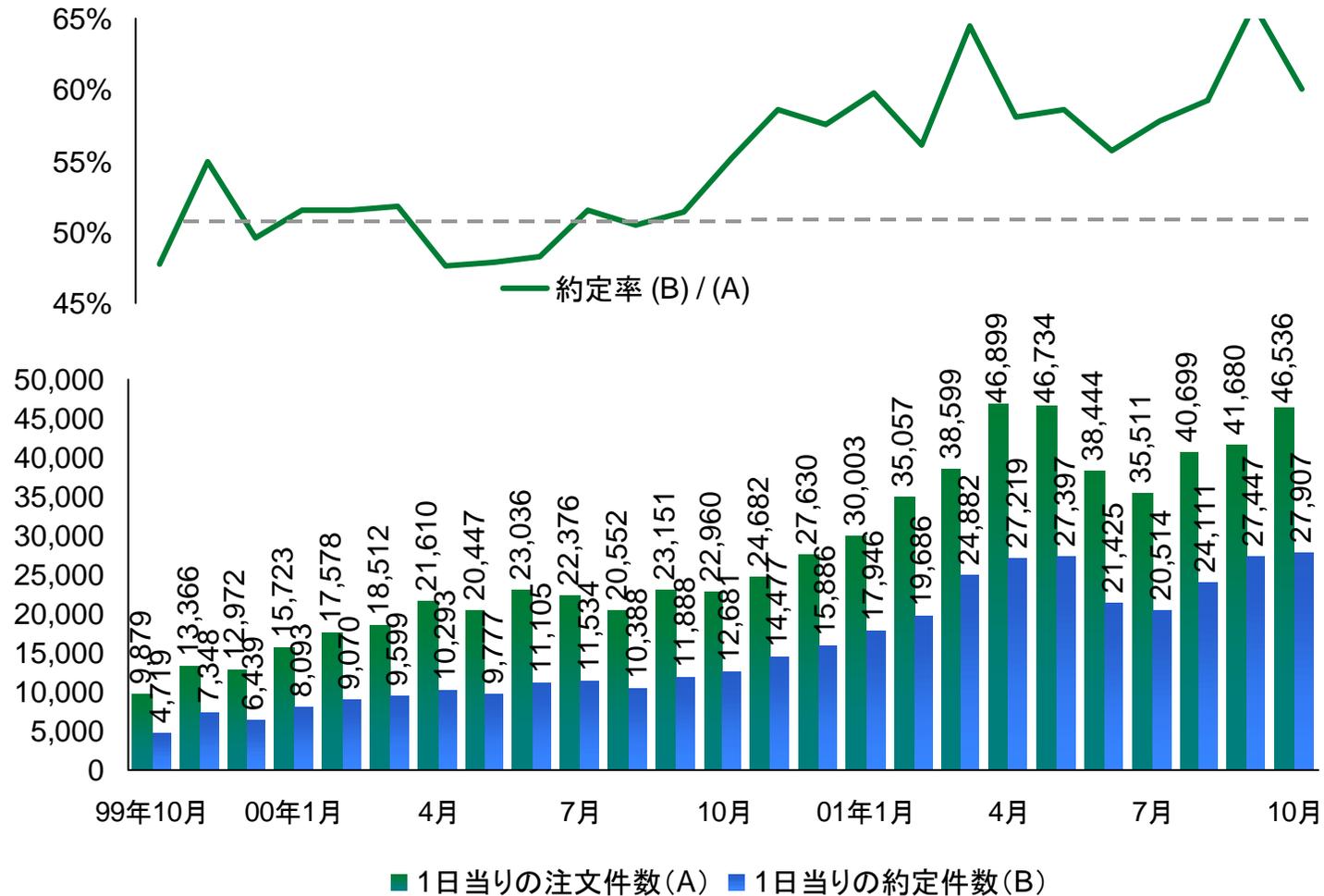
売買代金の推移

ネットストック売買代金(月間)



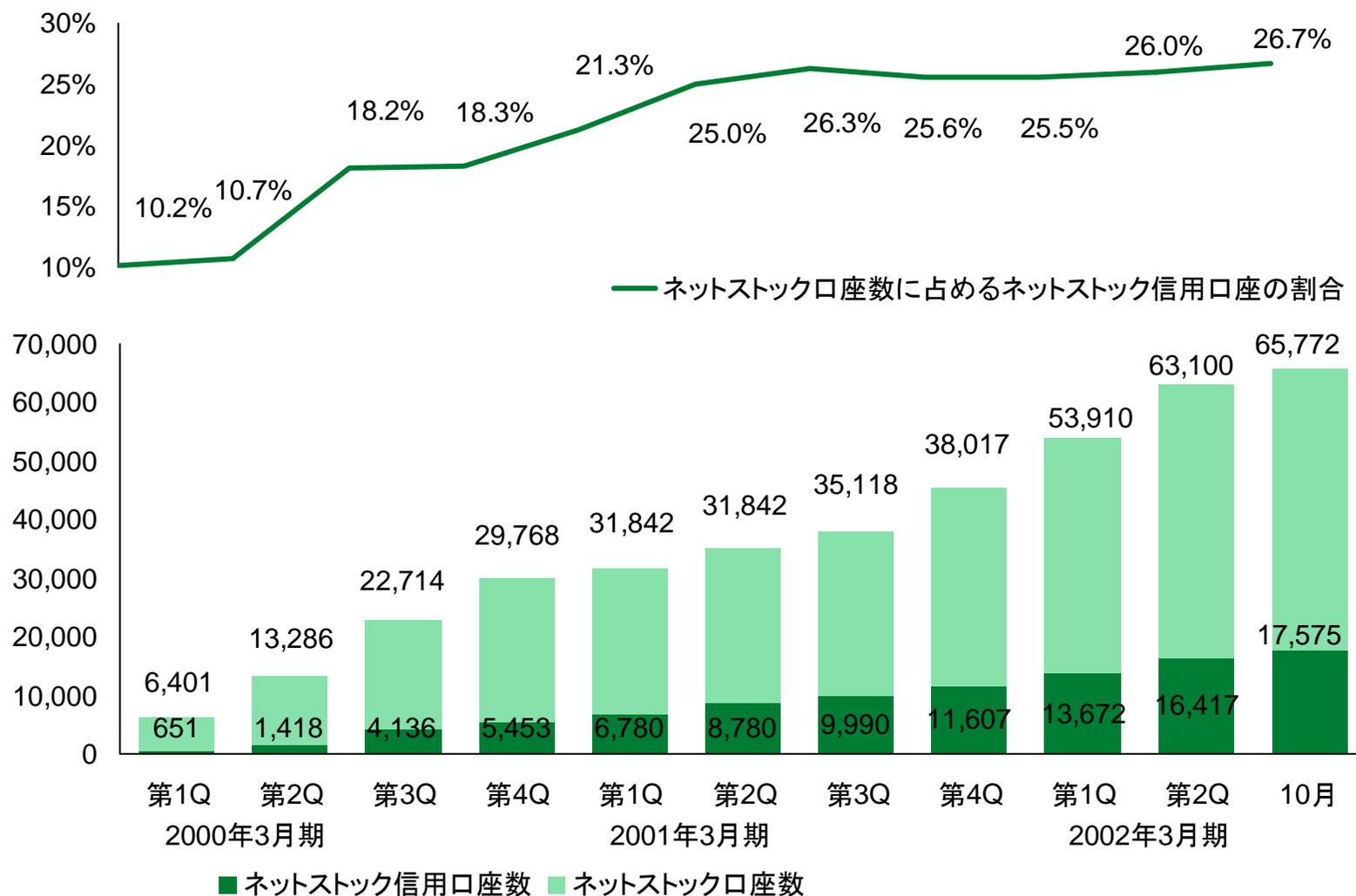
注文件数及び約定件数の推移

注文件数及び約定件数(一日平均)



ネットストック口座数の推移

ネットストック口座数(四半期)



預かり資産の推移

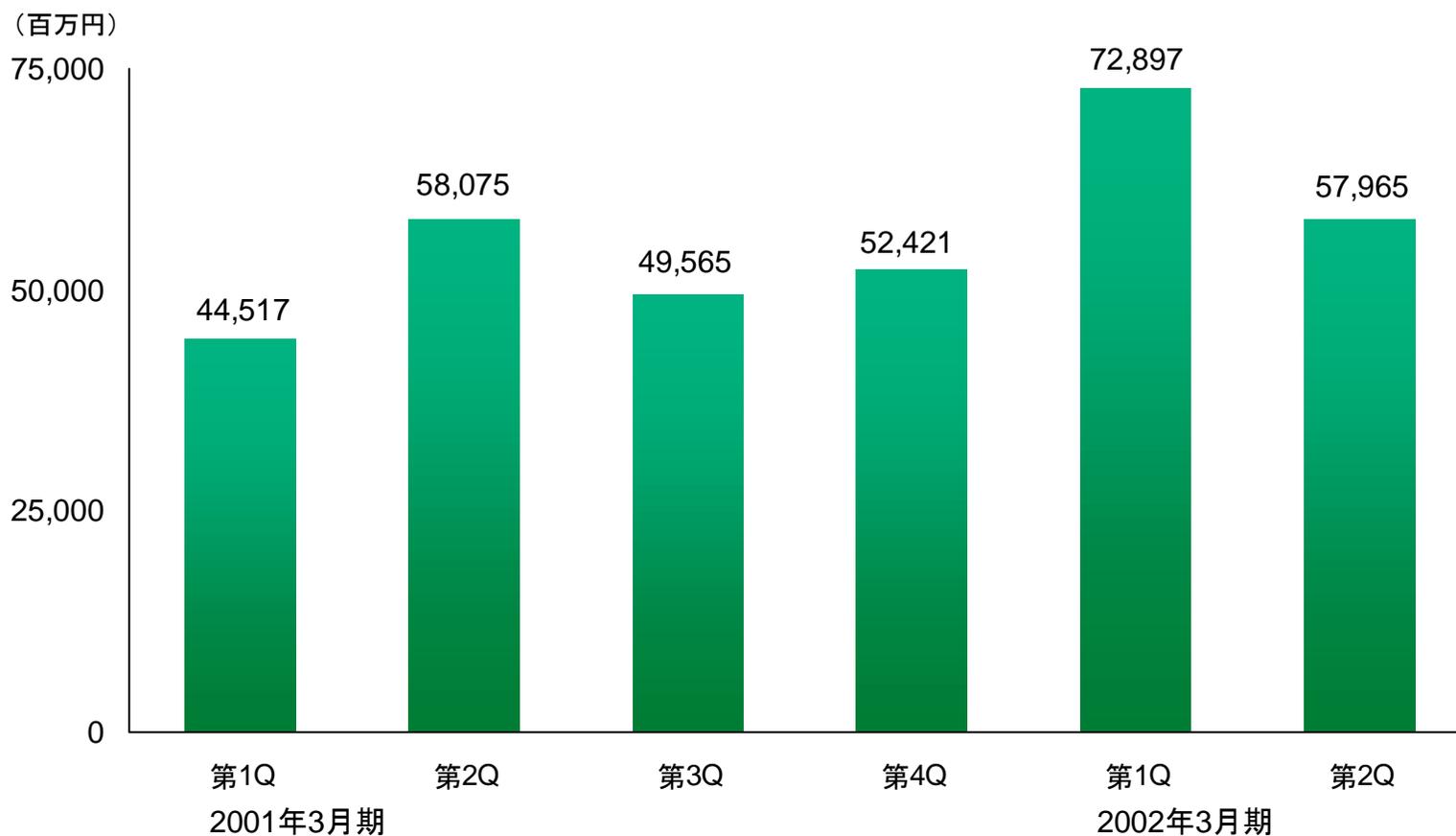
預かり資産残高(四半期)



注: 預かり資産残高は各四半期末の数字

信用取引貸付金の推移

信用取引貸付金(四半期)



注: 信用取引貸付金残高は各四半期末の数字



 **松井証券**

ネットストック

東証1部：8628

<http://www.matsui.co.jp>